

## プラチナ社会研究会提言 2012(案)

I.	2012年 日本改革元年 .....	1
	変わらなかった2011年の日本.....	1
	2012年 改革元年へ.....	1
II.	提言 .....	3
	1. 依存と孤立から自立と連帯社会へ.....	3
	2. 新しいシニアライフスタイルと産業化.....	4
	3. 地方に若者が魅力を感じる職を創る .....	5
	4. ダウンサイジング促進法.....	6
	5. 国民負担の新しい形 現代版租庸調～金労物.....	7
	会員からのメッセージ .....	8

プラチナ社会研究会事務局  
株式会社三菱総合研究所

## I. 2012年 日本改革元年

### 変わらなかった 2011年の日本

環境、エネルギー、年金、社会保障、雇用、今、深刻化している問題の多くは、すでに20年以上前から指摘されてきたものです。1990年にバブル経済の崩壊後、様々な変革が叫ばれました。小泉内閣時には改革へと舵を切った時期もありましたが、それも一時的で、対症療法で凌ぎ、変革の痛みを避けてきました。その結果、GDP比200%以上という世界最悪の財政赤字に至っています。

そうした追い詰められた状況の中、昨年、東日本大震災と福島原発事故という未曾有の大災害が発生しました。原発事故による放射能汚染、電力不足の影響を含めると、日本全国が災害を受けたと言っても良いでしょう。多くの国民が危機感を共有し、復旧に参加してきました。そして、この災害が、日本が変わる契機となることを期待していました。

この1年、多くの人がそれぞれの立場で必死に活動してきました。しかし、復旧への道程は遠く、実現性のある復興の姿は見えて来ません。今度こそ変わると期待した日本も、目に見える変革の動きは起こっていません。

国が変革を成し遂げられるのは、国が存亡の危機に瀕した時、さらにそれを克服した後の目標を共有できた時です。明治維新は、列強の植民地になるかもしれないと言う危機感と富国強兵という目標に向かって一丸となりました。戦後の復興は、大戦で全てを失った後、軍事大国から経済大国への転換、所得倍増が新たな目標となりました。

東日本大震災という歴史的な大災害でも日本が変わらないのは、国民

が先の2度の変革の時ほどの切迫感を感じていないということです。東日本大震災の被害額は、20兆円以上という世界の災害史上、最悪の金額になりましたが、それでも円は暴落することはありませんでしたし、国債の金利も上がっていません。それだけ日本の底力は強いとも言えますし、その強さゆえに日本の危機を深刻化しているとも言えます。

### 2012年 改革元年へ

日本人が危機に目覚め、3度目の変革に向かうのは、東日本大震災よりはるかに大きな危機、全国民が逃れられない危機だということです。戦争を除くと、先進国でそうした危機となりうるのは国家の財政危機です。1990年代初頭のスウェーデンの金融危機、1997年のアジア通貨危機、1998年のロシアの財政危機、2010年に表面化し現在も収束していないギリシャの財政危機、世界中で数年おきに発生しています。スウェーデンや韓国はその危機をバネに改革に成功しました。

日本の現在の財政状態、ギリシャの財政赤字の水準（GDPの160%）を上回る水準（GDP200%）の財政赤字を抱えながら、GDPの10%弱（2011年度は44兆円）の新規国債を世界最低の金利で発行できていること自体が極めて異例なのです。

これが可能なのは、財政（政府）は弱くても、国の経済は強いからです。日本は20年連続で世界最大の債権国です。また、2010年度は、世界第2位の経常黒字国（1位中国、3位ドイツ）でした。そして、国内には1450兆円の個人金融資産（負債を除く純資産は1050兆円）があり、金融機関を通じて、国債を買い支えているのです。見方を変えれば、これだけ強い経済でありながら世界で最悪の財政であることの方が不思議とも言えます。いざとなれば日本は自力で立ち直れる、そう世界が信じ

ている内はギリシャのようにはなりません、かと言ってこの状態をそう長く続けることはできません。

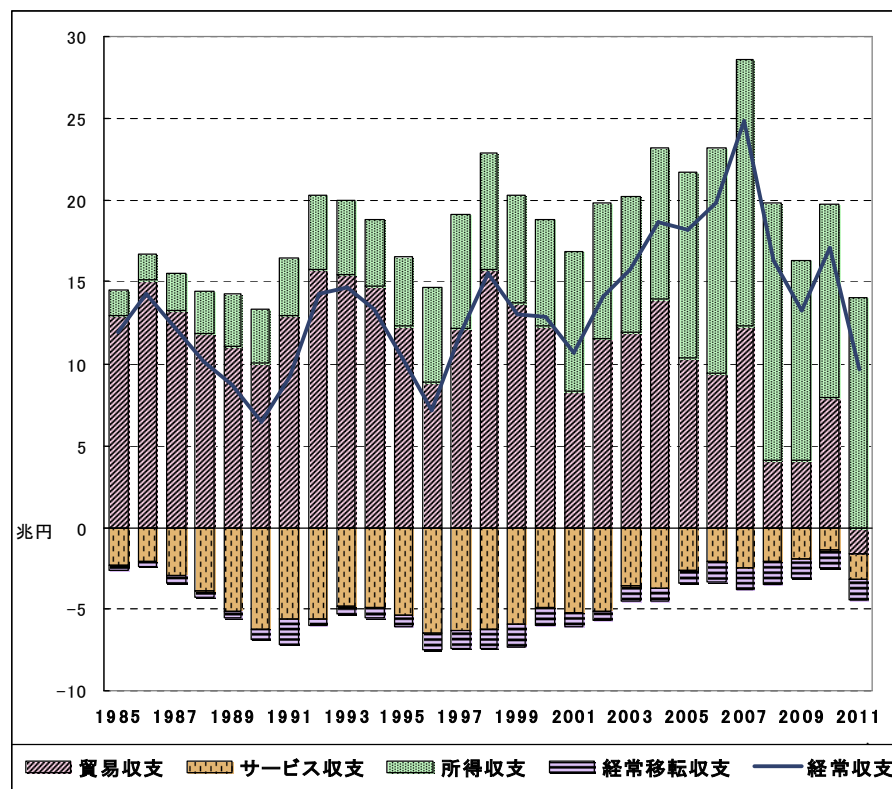
なぜなら、第一に、社会保障費（年金、医療、福祉他）が、急増しているからです。給付ベースでみると平成 23 年度には 100 兆円を越えました。現行制度を継続すると、毎年 1 兆円ずつ増加すると見込まれています。現在、消費税 10%への増税が政治の争点となっています。しかし、歳入不足が 50 兆円近くあり、社会保障費だけでも毎年 1 兆円ずつ増加する中で、消費税の 1%増税で得られる税収は 2.1 兆円程度しかありません。消費税の議論が活発化すれば、消費税の増税が避けられないだけでなく、それだけでは到底解決できないことも明らかになります。

日本の稼ぐ力にも陰りが出ています。昨年、日本は第二次オイルショックで原油が高騰した 1980 年以来、31 年ぶりに貿易赤字になりました。原因は、震災によるサプライチェーンの寸断とタイの洪水の影響で輸出が減る一方で、原発の稼働率の低下により化石燃料輸入量が増加（2011 年 21.8 兆円）したためです。しかし、これは一時的とは言い切れません。新興工業国の台頭で大量生産型の工業製品の輸出で外貨を稼ぐという構造自体が終焉を迎えていることに加え、世界中で原発の新設にブレーキがかかり、石油価格が上昇しているからです。

2011 年は、貿易収支、サービス収支、経常移転収支の赤字を所得収支が補い、経常収支は黒字でしたが、前年比 43%減の 9 兆 6000 億円に急減しました。これが赤字に転落しないという保障はありません。経常黒字を支えている資本収支（2011 年 14 兆円）にしても、世界的に低金利化が進めば（世界が日本化すれば）、縮小します。

ギリシャのような事態に至れば、否応無しに大変革をせざるを得ませんが、事そこに至れば、日本発の世界恐慌になりかねません。ギリシャ

の規模であれば、EU が救いの手を差し伸べることもできましたが、日本の場合は、”Too big to save.”です。日本自ら危機に目覚め、自ら変革する以外にありません。2012 年をその元年としなければなりません。



日本の経常収支の推移

資料：財務省 国際収支状況 国際収支総括表より三菱総研作成

## II. 提言

### 1. 依存と孤立から自立と連帯社会へ

若年層の雇用条件の悪化、高齢者の健康不安、企業の経営環境激化、地方財政の悪化等など、人も企業も地域も様々な救済を国に求めています。長年の平和と豊かさの中で、我々は国への依存体質に陥っているのではないのでしょうか。反面、社会から孤立する若者や老人の孤独死など、社会の無縁化が進行しています。「依存と孤立」今、日本で進んでいる現象は、財政的に持続不可能だけでなく、社会そのものの崩壊に至る危険な道でもあります。

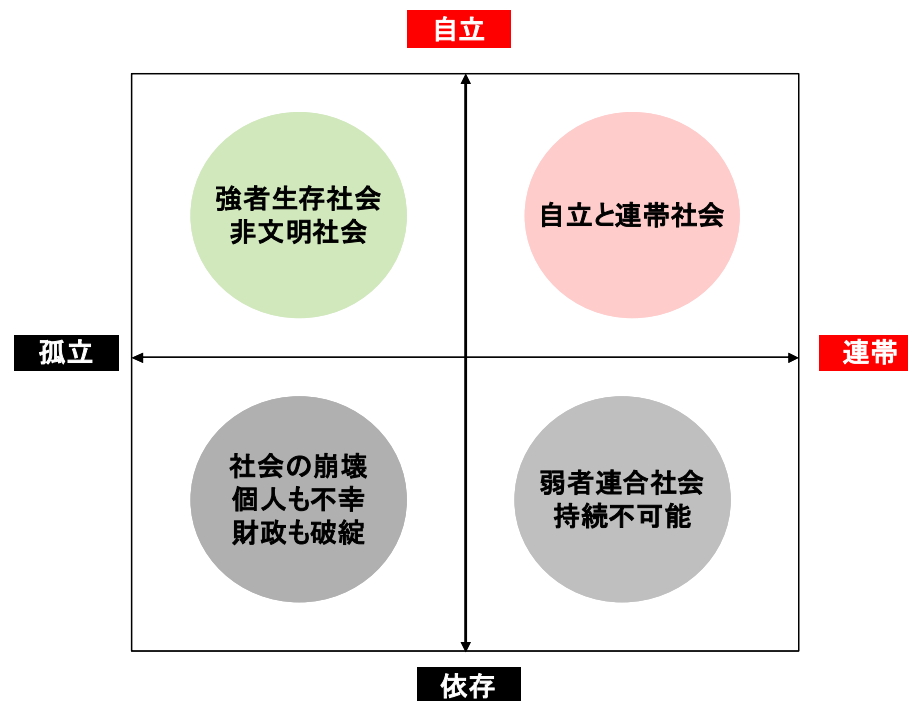
弱者救済のシステムがあることは、文明国の証でありますので、セーフティネットは絶対に必要です。しかし、より重要なことは、セーフティネットを使わなくてもすむ社会にすることです。強い経済（企業）、強い財政（国）、強い個人が基本であり、万が一の時には、セーフティネット（強い社会保障）があるというのが、健全な社会だと思います。

強い個人の基盤となるのは自立です。自立は、人間が尊厳を保つ上で重要な要素です。ただし、自立は、弱者切り捨てということではありません。人間は、身体的能力も知的能力も様々です。政府には、そうした多様な人が、それぞれの能力に応じて自立できるように、教育や雇用の場を用意するという重大な責任があります。自助努力を殺ぐような安易な救済は、国民の納得も得られませんし、本人に希望や尊厳を与えることはできません。

また自立は、孤立とも違います。人間は「社会的生き物」であり、社

会は人と人の繋がり無しには成立しません。自分が社会のお荷物と感じている人は積極的に社会と係わろうという気にはなれないものです。社会と係わりを持つためにも自立していることは重要なのです。

依存と孤立社会から自立と連帯社会へ、それが活力ある個人、健全な社会、持続可能な財政を実現する道であります。



資料：三菱総合研究所作成

## 2. 新しいシニアライフスタイルと産業化

2011年日本の高齢化率(65歳以上の人口比率)は世界トップの23%に達しました。そして、2030年には30%を越え、2060年には40%弱になると予測されています(日本の将来推計人口 平成24年1月推計 国立社会保障・人口問題研究所)。これを前提に持続可能で活力ある超高齢社会をどう実現するのか、最も重要なことは、人口の30%以上となる高齢者層を社会でどう位置付けるかです。社会のコストと見るのか、社会の資産と見るのかです。

コストと考えると思考停止状態に陥ります。後は、損得の議論となり、支える側には不公平感が募ります。一方、高齢者も手放しで喜ぶわけにはいきません。自分の子孫の心配もありますし、社会のお荷物と見られることには居心地の悪さを感じるからです。

高齢者と言っても、今の高齢者のほとんどは健常者です。多くの自由時間と国民の金融資産の2/3を所有しています。豊富な知識と経験を持ち、社会参加や社会貢献の意欲を持ち合わせている方が大勢います。こうした高齢者を社会の資産と考えれば、全く異なる未来が拓けてきます。

退職後も家庭以外に集う場や所属するグループがあり、一緒に食事をしたり、趣味や旅行を楽しんだりする人がいる。社会と繋がりを持ち、できれば若い世代をサポートしてあげ、社会から役に立つと認められる存在であり続ける。死ぬまで健康でいればよいが、もし、要介護となったとしても経済的な不安なく暮らせる。そうであれば余分な貯蓄はいらない。

シニアがこうしたライフスタイルを送ることができれば、高齢者は消費の牽引車であり、社会の担い手となります。さらに、こうしたライフ

スタイルは、良好な健康状態を保ち、医療費や介護費を削減し、社会の負担を減らすことにもなります。そして、何より、高齢者が尊厳を持って暮らせることができます。

こうしたシニアライフスタイルは、決して夢物語ではありません。米国では、**CCRC (Continuing Care Retirement Community)** と呼ばれるアクティブなシニアライフと長生きのリスクの保障の双方を提供するビジネスが、2000箇所で開催されています。特に、1990年代以降普及した、大学に隣接した場所に立地し、学びと世代間交流を取り入れたカレッジリンク型と呼ばれるシニアコミュニティでは、正に上記のようなシニアライフが実現しています。

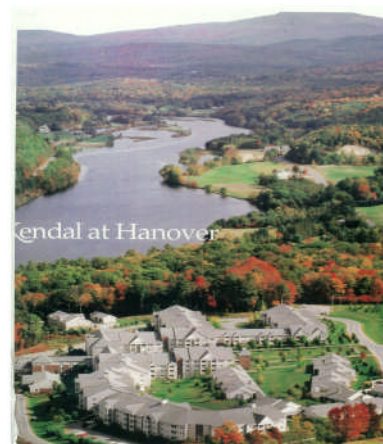


図 カレッジリンク型のリタイアメント・コミュニティ

2012年、日本は団塊の世代の本格的な退職期を迎えます。戦後の高等教育を受けた世代にとって、大学は、コミュニティの場として大変魅力ある場です。大学をコミュニティの核とする街づくり「**プラチナ住区論**」は、活力ある高齢社会の都市モデルとなり得るものです。

日本向けに多少のアレンジが必要としても、CCRC というライフスタイルが、戦後世代の日本のシニアにも受け入れられる可能性は大きいと思います。その際のビジネスのポイントは、単品売りではなくライフスタイルというパッケージとして提供するという事です。生涯の安心を担保にシニアライフを満喫する、こうしたサービスが提供されれば、高齢者の個人金融資産が動き、住宅、食事、健康管理、スポーツ、サークル活動、学習、生活支援ロボット、保険、カードビジネス等、様々な新産業とビジネスが創出されます。

### 3. 地方に若者が魅力を感じる職を創る

プラチナ社会研究会では、高齢社会の解決策として、元気な高齢社会を目標としてきましたが、若者の視点が欠けていたと思います。活力ある超高齢社会は、高齢者が元気なだけでは不十分で、元気な若者無くして成立しません。それが特に深刻なのは地方です。かつて、地方の雇用を支えてきたのは、農林水産業、公共事業、工場誘致でした。しかし、大量生産型のモノづくりの時代が終わり、1973年に36.6%あった第2次産業の就業者は、2010年には24.8%に減少しています。今後、工場誘致に多くは期待できません。また公共事業の縮小も続いています。これからは、国や企業に頼るのではなく、地域の資源を活用し、地域の人材を育て、地域自ら雇用を創っていかねばなりません。

これから地方で雇用の受け皿となるのは、農業、環境・再生可能エネルギー、介護・ヘルスケア産業、観光であると言われています。観光以外は、生活に不可欠な地産地消型の産業であり、雇用も安定しています。しかし、若く優秀な人材を引き止める、あるいは引き付けるには安定だ

けでは不十分です。面白さ、新しさ、夢、ドキドキ・ワクワク感が必要です。

そうした職の多くは、どうしても大都市に集積してしまっていますが、ソフトウェアやコンテンツ制作等のIT関連産業であれば地方でも立地の可能性が十分あります。むしろ、地方の優位性もあります。こうした職を好む人材には、大都市の長距離通勤や複雑な人間関係の中で働くよりも、自然環境に恵まれた場所で自分のペースで仕事をすることを好む人が大勢います。

ITを活用することで、様々なビジネスが連携し、価値を高め、既存のビジネスも魅力あるビジネスに生まれ変わる可能性があります。ソフトウェア産業は、ゲーム、ショッピング、再生可能エネルギー、健康、交通、住民コミュニケーション、観光、行政サービス、教育等、あらゆる分野で活用される可能性を持っており、若く優秀な人材が創造性を発揮できる産業です。また、優秀な人材とアイデアがあれば、わずかな資金で起業もできます。

地方で、IT関連の起業と雇用を創出するには、次の3つが必要です。第一が教育です。ITの活用の可能性はあらゆる分野にありますので、情報系の学生だけでなく、あらゆる専門の学生に、アイデアを実践できるスキルを習得させます。次に、実践の場です。IT活用を行政や公的機関が積極的に提供することです。例えば、防災訓練、観光行事などにITの活用のアイデアを地元の高校や大学に呼びかけ、良いものを採用するのです。そして起業支援です。地方にはITの受け皿となる企業は少ないでしょうから、放置しておけばせっかく育てた人材は流出してしまいます。地域の大学や高校、行政が協力して企業を育てることが必要です。



そして、こうした地域での産業創造のプロセスにシニアの経験や知識を活用すべきです。教育、事業のアイデア、マーケット開拓等、様々な分野で協力の可能性があります。中には、エンジェルとして資金の提供する人も出てくるかもしれません。世代間の協業によって、若者には魅力ある仕事ができ、シニアにとってもアクティブな生活を送ることができる、こうした関係ができれば地方は若者にとってもシニアにとっても魅力ある居住地になります。

#### 4. ダウンサイジング促進法

今後 50 年間で 4000 万人の人口が減少する中で、限られた財源で良質な公共サービスを提供し、経済的な活力を維持し、エネルギー消費を抑え、地域のエネルギー自給率を上げ、コミュニティも維持し、健康状態を良好に保ち、高齢者でも暮らしやすくするにはどうすればよいか。その有力な解決方法が、一定の規模への集約と歩いて暮らせるまち（Walkable Town）であるとの認識が世界中に広まっています。

解決策（GOAL）の認識は共有されつつありますが、問題はどうかです。日本の都市は、戦後の人口増大と都市への人口の大量移動を受け、拡大を続けてきました。地方ではモータリゼーションの影響を強く受け、中心市街地の空洞化とスプロール化（無秩序な拡散）が進みました。

都市計画も基本的に開発（拡大）のための方法論であり、ダウンサイジングの確立した方法はありません。法的には、中心市街地の商業機能を活性化する中心市街地活性化法が、また、街の中心部に都市機能を集積することを目指す低炭素まちづくり促進法が、2012 年 2 月 28 日に閣議決定されていますが、これでダウンサイジングが実現できるわけでは

ありません。

コンパクトシティのメリットを発揮させるには、都市機能を中心部に集積するだけではなく、低密度で郊外に拡散した住宅も集積する必要があります。全てを都市の中心部に移動することは非現実的だとしても、一定の密度を持つサブセンターに集積することは必要です。とは言っても、個人には、居住地選択の自由がありますので、強制的に移転させるわけには行きません。分散して住んでいる人に、集積地に移動したほうが得だ、あるいは、住みたいと思わせる魅力的な街を用意することが第一です。さらに、場合によっては、今の均一の行政サービスが維持できないことを理解してもらい、行政コストに応じた負担やサービスレベルを提示し、住民に選択してもらうことが必要かもしれません。

街のコンパクト化を進めるには、その他にも、様々な施策が必要です。例えば、移転を希望しているが費用を出せない人をどう支援するのか、移転を希望しない人がわずかに残った場合にどうするのか、移転跡地は、誰が所有するのか、使わなくなる公共施設（箱物）を会計的にどう処理するのか、集積地の地価上昇と非集積地での地価下落における公平性をどう確保するのか、集落の文化やコミュニティをどう維持するのか、集積居住地におけるマイカー利用制限の合意形成と公共交通の導入の必要性等。こうした問題を解決しながら最終的には行政負担が軽減されなければなりません。

都市のダウンサイジングは成功すれば大きな効果が見込めますが、新規に街を造るよりもはるかに複雑な問題です。各問題に個別に対処するやり方では実効があがりません。必要な施策をパッケージ化し、包括的に対処できる「**ダウンサイジング促進法**」を制定することが必要です。

## 5. 国民負担の新しい形 現代版租庸調～金労物

今後 50 年間に総人口が 4,000 万人減少する一方で、高齢者人口が増加することを考えれば、社会を維持するのに国民一人ひとりが負わなければならない負担（義務と言った方が適切かもしれません）が増加することは避けられません。現在の制度は、基本的には税というお金を介した負担です。しかし、全てお金で解決する方法が最善の方法でしょうか。

確かに、お金という共通の尺度を使うことは便利ですし説明も楽です。しかし、一方で、お金で解決することで生じる問題もあります。

今後、負担が増えるのは社会保障の部分です。社会保障の問題を全てお金で解決しようとするれば、非常に高い税率になることは避けられません。

また、社会的な公正という面ではどうでしょうか。負担が税金という方法しかない、所得が少ない人は負担をしなくてもよいことになりません。しかし、全ての人は社会から何らかの利益を受けています。健康上の問題がある人は別ですが、健康で時間のある人が、負担を負わないことは社会的公正から見て適切でしょうか。

そこで、新しい形の国民負担を提案したいと思います。日本には住宅を始め未利用の資産がたくさんあります。また今回の東日本大震災をみても、社会貢献の意欲が高く労働を提供してもよいという人も大勢います。お金だけでなく労働や物といった実物での納税も認めたらどうだろうか。例えば、所得には余裕が無いが、時間はある人は、介護の補助や育児の支援など労働で収めることもできるようにします。あるいは空き家を公的住宅に提供することでも良いと思います。

実物での納税のメリットとして無駄が生じにくいという点があります。

子供手当では、本当に必要としている人以外にも給付されますし、目的外の利用を排除することもできません。しかし、実物での納税は、介護にせよ、子育て支援にせよ必要な人に必要な量しか提供しませんので無駄が生じません。

また、お金では負担できない人にも、別の形での貢献の機会を与えることは意味のあることです。所得が少ないからといって、フリーライダー（ただ乗り）をしていると思うのは気持ちの良いものではありません。社会に対して義務を果たしている実感できることは本人にとっても、プラスのはずです。

実物による助け合いの最大の利点は、地域の絆が強化されることです。お金を通じた制度はどうしても損得勘定になりやすいのです。しかし、労働や実物を介した助け合いは、提供する方も受ける方もお互いの顔が見えます。労働に対する感謝の言葉を直接聴くことができます。労働を提供して損だと感じる人がいるでしょうか。自分が社会に役に立っているという承認欲求が満たされた喜びを感じるはずで、住民がこうした絆で結ばれる社会は本当に強い社会だと言えます。



## 会員からのメッセージ